

令和4年度土木部当初予算案の概要

1. 令和4年度国土交通省予算案

(1) 基本方針

【基本的な考え方】

令和4年度予算では次の3点を柱に、令和3年度補正予算と合わせて切れ目なく取組を進め、施策効果の早期発現を図る。

① 国民の安全・安心の確保

東日本大震災や大規模自然災害からの復旧・復興を図るとともに、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を計画的に進める。具体的には、軽石の除去対策、「流域治水」の本格的展開、総合的な土砂災害対策の加速化・強化、地震、豪雨、豪雪等災害時における人流・物流の確保のための交通ネットワーク整備、盛土による災害防止、線状降水帯等の観測・予測体制の強化、インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスの実現等に取り組み、防災・減災が主流となる安全・安心な社会を構築する。加えて、通学路等の交通安全対策や戦略的海上保安体制の構築等を図る。

② 社会経済活動の確実な回復と経済好循環の加速・拡大

危機に瀕する交通・観光の確保・維持に万全を期しつつ、ポストコロナを見据え、公共交通の活性化、地域経済を支える観光の本格的な復興の実現等に取り組むとともに、産業の競争力強化等に資する社会資本の重点整備、住宅・建築物の省エネ対策や木材利用の促進、自動車の電動化等の促進等のグリーン化施策、国土交通分野のデジタルトランスフォーメーション、インフラシステム海外展開などを積極的に進める。

③ 豊かで活力ある地方創りと分散型の国づくり

共生社会実現に向けたバリアフリー社会の形成、二拠点居住やワーケーションなど住生活環境の充実、条件不利地域の振興、スマートシティ・次世代モビリティやコンパクトでゆとりとにぎわいのあるまちづくり、孤独・孤立対策の推進等を進める。

【公共事業の適確な推進】

- 社会資本整備は未来への投資であり、将来にわたり「真の豊かさ」を実感できる社会の構築に向けて、「総力」を挙げたストック効果の最大化や「インフラ経営」の視点に立った既存施設の計画的な維持管理・更新・利活用を図る。

- 波及効果の大きなプロジェクト等の戦略的かつ計画的な展開が不可欠であり、中長期的な見通しの下、必要かつ十分な公共事業予算の安定的・持続的な確保を図る。
- 公共事業の効率的かつ円滑な実施、順調な執行のため、新・担い手3法も踏まえ、施工時期等の平準化や適正価格・工期での契約、国庫債務負担行為の積極的な活用等、地域企業の活用に配慮した適正規模での発注等を推進する。また、新技術の導入や i-Construction の推進、建設キャリアアップシステムの普及、技能者の賃金引上げ、週休2日の実現、外国人技能労働者の受入・育成等、生産性向上や働き方改革等に取り組む。加えて、災害等に備え、防災体制等の拡充・強化を図る。

(2) 国土交通省の一般会計公共事業費

令和3年度第1次補正予算を含め 6兆8,186億円 対前年度比^(※) 0.95

※対前年度比は令和3年度当初予算及び令和2年度補正予算の合計額との比較

2. 令和4年度土木部当初予算案

(1) 考え方

- 島根創生計画に掲げた「人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根」を実現するため、将来を見据えた成果目標を定め、その達成に向け限られた財源の中で取り組むべき事業を精査した上で補助（交付金）事業を最大限活用し、計画的な事業実施に努める。
- 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を着実に進める。
(予算は令和3年度11月補正・2月補正予算で措置)

(2) 予算額 (流域下水道事業会計を除く)

- 土木部全体（公共事業・非公共事業）

824億円 対前年度比 1.06

- 令和3年度11月補正（中日分）・2月補正（初日分）を含めた場合

978億円 対前年度比^(※) 1.09

※対前年度比は令和3年度当初予算及び2年度補正予算の合計額との比較

(注) 流域下水道事業会計を含まない

3. 公共事業

(1) 予算額 (流域下水道事業会計を含む)

○公共事業費

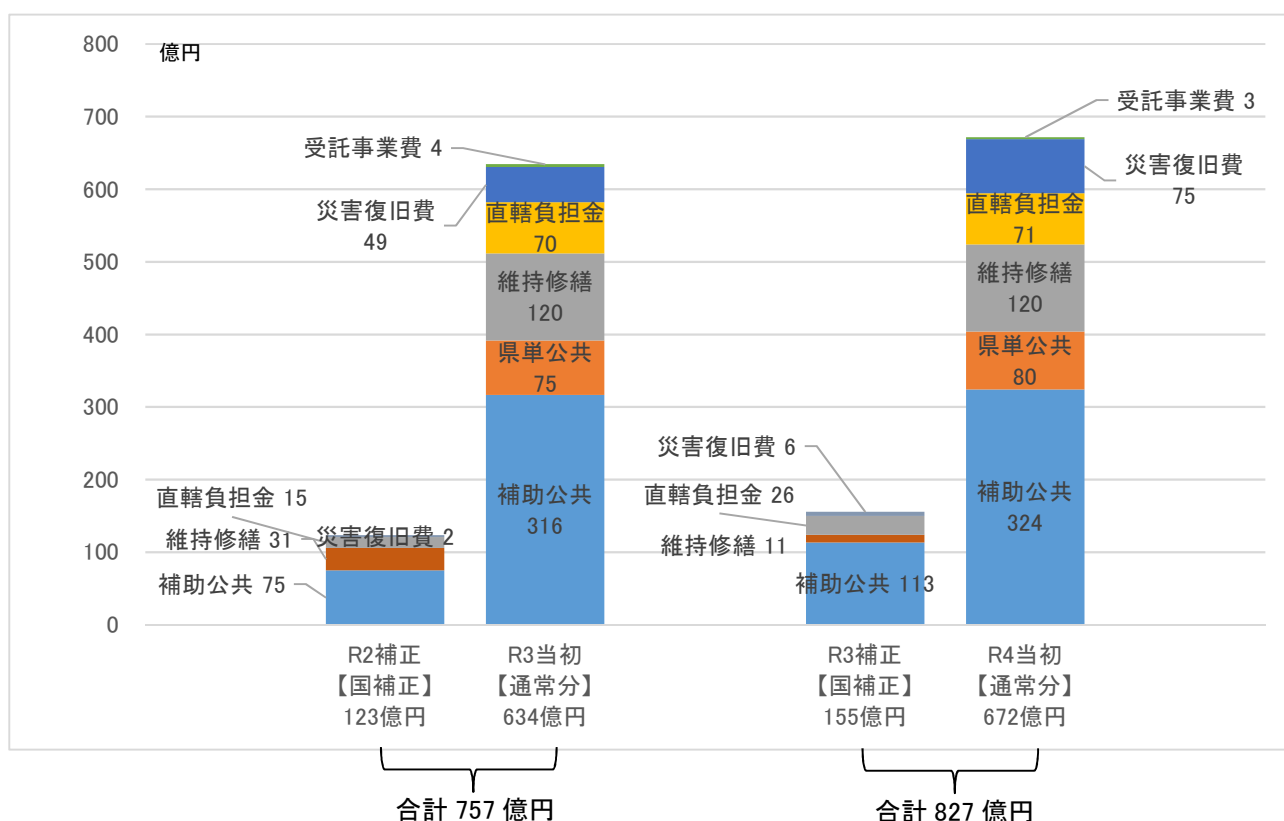
672億円 対前年度比 1.06

○令和3年度11月補正(中日分)・2月補正(初日分)を含めた場合

827億円 対前年度比^(※) 1.09

※対前年度比は令和3年度当初予算及び2年度補正予算の合計額との比較

【公共事業費の比較】



※金額については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある

(2) 「人口減少に打ち勝つための総合戦略」を進めるための主な事業

※R4年度当初予算額+R3年度補正予算額(国補正)の合計

①高速道路網の整備の推進

83億円(15億円増)

高速道路や高速道路へつながるアクセス道路の整備を促進し、産業活動や観光、地域間交流を支える高速道路網の形成を推進

②空港・港湾の維持・整備の推進

21億円(7億円増)

物流や人の交流を支える空港・港湾の機能維持や機能向上のための整備を推進

- ・出雲縁結び空港の保安施設の強化、灯火施設更新
- ・萩・石見空港の滑走路舗装改良、灯火施設更新

- ・ 隠岐世界ジオパーク空港の化学消防車更新、灯火施設更新
- ・ 浜田港の上屋（荷捌き倉庫）整備、臨港道路整備

(3) 災害に強い県土づくりの推進 **310億円（33億円増）**

治水対策、土砂災害対策、道路防災対策、橋梁耐震化等により安全・安心な県土整備を推進し、自然災害による県民生活、財産等への被害を未然に防止

(4) 公共土木施設の長寿命化の推進等 **97億円（7億円増）【一部再掲】**

公共土木施設の定期的な点検とその結果に基づく修繕等を計画的に実施することにより、安全性と信頼性を確保するとともに、修繕や更新等に係るコストを縮減

(5) 「直轄関連事業」「ダム事業」「災害関連事業」等所要額事業の推進

(6) 緊急性や事業効果の早期発現、各圏域への影響等を考慮した箇所付け

4. 非公共事業（主なもの）

※R4年度当初予算額

①しまねの建設担い手確保・育成事業 **117百万円（61百万円増）**

建設産業の担い手を確保・育成するため建設産業団体等が行う就職促進、生産性向上による建設業の魅力向上等の取組みを支援。建設工事におけるICT活用を進めるための機器・建機導入支援を拡充。

②しまね定住推進住宅整備支援事業 **171百万円（28百万円増）**

中山間地域・離島で移住、定住者を受け入れるための賃貸住宅やお試し暮らし住宅等を、新築や空き家の改修により整備する市町村に対して、経費の一部を助成。

改修事業の促進を図るため、空き家の不動産登記・実態調査に要する費用を補助対象に追加。

③しまね長寿・子育て安心住宅リフォーム助成事業 **172百万円（4百万円増）**

一戸建て住宅や分譲マンションにおける高齢者等の住宅内での事故を未然に防止するためのバリアフリーリフォーム及び子育て環境の改善に繋がるリフォームを支援。

新型コロナウイルス感染症対策を推進するため、感染防止対策に資するリフォームの実施を補助要件に追加。

令和4年度当初予算案
土木部公共事業総括表(一般会計、特別会計、流域下水道事業会計)

単位:百万円

事業区分	予算区分	R3年度ベース			R4年度ベース			計 (D-A)	増減		
		R2補正 + R3当初 (A=B+C)	R2年度 補正 [国補正] (B)	R3年度 当初 [通常] (C)	R3補正 + R4当初 (D=E+F)	R3年度 補正 [国補正] (E)	R4年度 当初 [通常] (F)		国補正 (E-B)	通常 (F-C)	
公共(改良系)	補助公共	道路	19,723	4,015	15,708	22,086	4,959	17,127	2,363	944	1,419
		河川・ダム	5,396	1,331	4,065	8,143	4,042	4,101	2,747	2,711	36
		砂防	3,881	728	3,153	3,289	1,451	1,838	▲ 592	723	▲ 1,315
		港湾・空港	3,509	721	2,788	4,151	482	3,669	642	▲ 239	881
		街路・公園	2,838	337	2,501	2,267	63	2,204	▲ 571	▲ 274	▲ 297
		下水道	1,577	345	1,232	1,354	326	1,028	▲ 223	▲ 19	▲ 204
		住宅	760		760	835		835	75	0	75
		文化財調査	12		12	11		11	▲ 1	0	▲ 1
		災害関連	1,410		1,410	1,586		1,586	176	0	176
	補助公共計	39,106	7,477	31,629	43,722	11,323	32,399	4,616	3,846	770	
	うち国土強靱化	7,477	7,477		10,285	10,285			2,808	0	
	県単公共	道路	607		607	678		678	71	0	71
		河川・ダム	1,651		1,651	1,800		1,800	149	0	149
		砂防	348		348	491		491	143	0	143
		港湾・空港	1,184		1,184	1,030		1,030	▲ 154	0	▲ 154
		街路・公園	192		192	232		232	40	0	40
		下水道	1,205		1,205	1,221		1,221	16	0	16
		住宅	411		411	105		105	▲ 306	0	▲ 306
		地域整備促進等	430		430	498		498	68	0	68
災害関連		1,499		1,499	1,934		1,934	435	0	435	
県単公共計	7,527	0	7,527	7,989	0	7,989	462	0	462		
公共計	46,633	7,477	39,156	51,711	11,323	40,388	5,078	3,846	1,232		
維持修繕費	補助維持修繕	道路	6,525	3,105	3,420	4,237	1,061	3,176	▲ 2,288	▲ 2,044	▲ 244
		補助維持修繕計	6,525	3,105	3,420	4,237	1,061	3,176	▲ 2,288	▲ 2,044	▲ 244
		うち国土強靱化	3,105	3,105		1,061	1,061			▲ 2,044	0
	県単維持修繕	道路	5,290		5,290	5,633		5,633	343	0	343
		河川・ダム	1,711		1,711	1,654		1,654	▲ 57	0	▲ 57
		砂防	455		455	448		448	▲ 7	0	▲ 7
		港湾・空港	98		98	108		108	10	0	10
		地域整備促進	1,018		1,018	956		956	▲ 62	0	▲ 62
		県単維持修繕計	8,572	0	8,572	8,799	0	8,799	227	0	227
		維持修繕費計	15,097	3,105	11,992	13,036	1,061	11,975	▲ 2,061	▲ 2,044	▲ 17
公共+維持修繕費	61,730	10,582	51,148	64,747	12,384	52,363	3,017	1,802	1,215		
直轄負担金	うち国土強靱化	1,500	1,500		2,207	2,207			707	0	
	災害復旧費	5,091	239	4,852	8,046	565	7,481	2,955	326	2,629	
	うち国土強靱化	239	239		0				▲ 239	0	
受託事業費	374		374	264		264	▲ 110	0	▲ 110		
総合計	75,743	12,321	63,422	82,711	15,543	67,168	6,968	3,222	3,746		
うち国土強靱化	12,321	12,321	0	13,553	13,553	0	1,232	1,232	0		

- 注 1) 社会資本整備総合交付金、防災安全交付金は補助事業に計上。
 2) 砂防には、急傾斜地崩壊対策事業、地すべり対策事業を含む。
 3) 港湾・住宅には特別会計計上分を含む。
 4) 下水道には流域下水道事業会計計上分(資本的支出の建設改良費)を含む。
 5) 災害復旧費には、県単災害復旧費を含む。

令和4年度当初予算案 土木部課別予算額

(流域下水道事業会計を除く)

1. 一般会計

(単位：千円)

課名	R3年度 当初予算 (A)	R4年度 当初予算 (B)	対前年度比較	
			増減額 (B-A)	比率 (B/A)
土木総務課	2,630,440	2,662,136	31,696	101%
技術管理課	436,889	487,798	50,909	112%
用地対策課	3,990,715	4,064,533	73,818	102%
道路維持課	13,260,703	13,739,783	479,080	104%
道路建設課	14,162,159	15,215,213	1,053,054	107%
高速道路推進課	5,868,408	5,313,415	▲ 554,993	91%
河川課	11,377,763	12,314,148	936,385	108%
斐伊川神戸川対策課	606,453	649,008	42,555	107%
港湾空港課	6,559,772	6,764,801	205,029	103%
砂防課 ※	9,661,118	11,482,784	1,821,666	119%
都市計画課	3,352,299	3,277,255	▲ 75,044	98%
下水道推進課	716,520	739,883	23,363	103%
建築住宅課	1,095,012	1,110,521	15,509	101%
一般会計合計	73,718,251	77,821,278	4,103,027	106%

※砂防課予算額：災害復旧費を含む

財源内訳

国庫支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	県債	その他の特定財源	一般財源	計
24,395,476	1,060,323	504,307	28,080,400	3,986,994	19,793,778	77,821,278

2. 特別会計

(単位：千円)

課名	R3年度 当初予算 (A)	R4年度 当初予算 (B)	対前年度比較	
			増減額 (B-A)	比率 (B/A)
港湾空港課 (臨港地域整備特別会計)	854,474	1,425,123	570,649	167%
建築住宅課 (県営住宅特別会計)	3,269,092	3,185,028	▲ 84,064	97%
特別会計合計	4,123,566	4,610,151	486,585	112%

財源内訳

国庫支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	県債	繰入金	その他の特定財源	計
578,740	1,360,226	7	1,660,114	692,653	318,411	4,610,151

令和4年度当初予算案 債務負担行為（土木部）

（流域下水道事業会計を除く）

債務負担行為の設定 19,080,735千円（一般会計 16,464,982千円、特別会計 2,615,753千円）

〔一般会計〕

事項（事業）	期間 （年度）	限度額 （千円）	内容	
			箇所・概要	位置
公共土木施設維持管理システム構築事業費	5～8	120,000	新公共土木施設維持管理システムの構築	—
特別資材調査業務委託費	4～5	106,000	建設工事に使用する特別資材の価格調査業務委託	—
建設資材価格実態調査業務委託費	5	3,742	公共工事の適正な建設資材単価を定めるための単価の動向調査業務委託	—
土木電算開発費	5～7	150,000	新積算システム延伸における開発・運用	—
島根県土木部単独用地先行取得費	5～8	396,940	島根県土地開発公社に委託し先行取得した用地を、後年度に買い戻すための経費	—
社会資本整備総合交付金事業費	4～5	1,175,000	国道186号外（県内一円） 除雪機械 250,000千円	県内全域
			ほか3件	
社会資本整備総合交付金事業費	5	5,415,000	（一）十六島直江停車場線（西代橋） 橋梁耐震補強工 120,000千円	出雲市
			（主）松江木次線（東忌部工区） 掘削工 150,000千円	松江市
			（主）益田阿武線（須子工区） 橋梁上部工・改良工 400,000千円	益田市
			津和野川 橋梁下部工 70,000千円	津和野町
			益田港（高津地区） 防波堤 200,000千円	益田市
			福浦 擁壁工、落石防護柵工 30,000千円	松江市
			神門通り線（2工区） 橋梁上部工 650,000千円	出雲市
			ほか46件	
社会資本整備総合交付金事業費	5～6	328,000	御部ダム ダム管理用制御処理施設更新	浜田市
社会資本整備総合交付金事業費	4～7	3,500,000	（主）津和野田万川線（田二穂工区） トンネル工	津和野町
道路メンテナンス事業費	4～5	160,000	国道431号外（県内一円） 現場技術業務委託	県内全域
道路メンテナンス事業費	5	335,000	（一）益田種三隅線（新川橋） 橋梁修繕工 100,000千円	浜田市
			ほか3件	
土砂災害対策道路事業費	4～5	100,000	国道184号外（県内一円） 現場技術業務委託	県内全域
道路橋梁維持修繕費	4～5	1,539,600	（主）松江鹿島美保関線外248線 道路維持修繕 900,000千円	県内全域
			ほか5件	
道路橋梁維持修繕費	5	224,600	国道431号外248線 道路パトロール外部委託	県内全域
道路橋梁維持修繕費	4～6	321,200	国道431号外248線 道路パトロール外部委託	県内全域
道路環境整備費	4～5	617,000	（主）松江鹿島美保関線外248線 植樹帯管理 194,000千円	県内全域
			ほか1件	
道路橋梁照明維持費	4～5	140,000	（主）松江鹿島美保関線外248線 道路橋梁照明維持	県内全域

事項(事業)	期間 (年度)	限度額 (千円)	内容	
			箇所・概要	位置
道路維持管理業務委託費	4～5	180,000	(主)松江鹿島美保関線外248線 道路維持管理外部委託	県内全域
大規模特定河川事業費	5	320,000	湯谷川 京塚橋下部工 150,000千円	出雲市
			ほか2件	
受託事業費	5	36,000	矢原川ダム ブロック積護岸工 6,000千円	浜田市
			ほか2件	
県単河川災害関連事業費	5	200,000	八戸川 護岸工	江津市
県単河川維持修繕費	4～5	50,000	堂の前排水機場外、奥田川樋門外 排水機場・樋門修繕 10,000千円	雲南市
			ほか1件	
河川管理事業費	4～5	43,600	水門・樋門専門点検	県内全域
ダム管理事業費	4～5	161,300	ダム設備保守点検ほか	浜田市ほか
ダム管理事業費	5	310,000	放流ゲート更新ほか	浜田市ほか
河川総合開発事業費	4～5	140,000	矢原川ダム 現場技術業務委託 20,000千円	浜田市
			ほか1件	
河川総合開発事業費	5	220,000	矢原川ダム 橋梁下部工・グラウンドアンカー工ほか 80,000千円	浜田市
			ほか1件	
水防活動費	4～5	22,000	水防情報システム保守点検	県内全域
港整備交付金事業費	5	50,000	別府港(十景地区) 臨港道路整備	西ノ島町
特定土砂災害対策推進事業費	5	80,000	鳴谷川 護岸工、床固工 50,000千円	津和野町
			ほか1件	
県単砂防修繕費	5	20,000	小伊津川 管更生工	出雲市

〔臨港地域整備特別会計〕

事項(事業)	期間 (年度)	限度額 (千円)	内容	
			箇所・概要	位置
港湾建設費	4～6	105,000	浜田港(福井地区) 港湾荷役機械整備	浜田市

〔県営住宅特別会計〕

事項(事業)	期間 (年度)	限度額 (千円)	内容	
			箇所・概要	位置
県営住宅施設維持管理事業費	5～8	902,595	県住宅供給公社 県営住宅管理代行業務(R4年度～R8年度)	県内全域
県営住宅入退去管理事業費	5～8	579,486	県住宅供給公社 県営住宅管理代行業務(R4年度～R8年度) 県営住宅共同利用システム使用料(R4年度～R8年度)	県内全域
社会資本整備総合交付金事業費	5	826,672	県営住宅((仮)江津市第二江津中央団地)建設(第2期)工事	江津市
住宅市街地総合整備事業費	5	202,000	県営住宅(松江市淞北台団地)歩道整備工事	松江市

令和4年度当初予算案 流域下水道事業会計

1. 予算案

(1) 業務の予定量

年間総処理水量 30,329,310 m³ (1日平均処理水量 83,094 m³)

(2) 予算額

① 収益的収入及び支出

〔収 益〕 4,522 百万円 〔費 用〕 4,482 百万円

② 資本的収入及び支出

〔収 入〕 2,727 百万円 〔支 出〕 3,003 百万円

2. 主な事業

(1) 流域下水道の運転管理

- ・ 終末処理場等維持管理業務 (包括民間委託) 1,190 百万円
- ・ 機器・管渠等の点検、修繕 302 百万円
- ・ 発生汚泥等の処理 290 百万円

(2) 建設改良費 2,261 百万円

- ・ 東部浄化センター特高受変電設備更新工事
- ・ 東部浄化センター汚泥処理設備改築工事
- ・ 西部浄化センター汚泥処理ホッパ改築工事

3. 収支見込み

(単位：千円、税込み)

科 目 等		R 3 当初 (A)	R 4 当初 (B)	増 減 (C=A+B)	概 要 等 (単位：百万円)
収益的収支	流域下水道 事業収益				
	営業収益	1,938,863	2,054,279	115,416	維持管理費負担金
	営業外収益	2,603,490	2,467,403	▲ 136,087	長期前受金戻入益 2,216 一般会計からの補助金 136 消化ガス売却、土地貸付料 ほか
	特別利益	116,072	0	▲ 116,072	
	収益計(a)	4,658,425	4,521,682	▲ 136,743	
	流域下水道 事業費用				
	営業費用	4,528,019	4,354,754	▲ 173,265	減価償却費 2,308 終末処理場等維持管理業務、機器等 の点検、修繕、汚泥等の処理 ほか
	営業外費用	110,252	125,196	14,944	企業債償還利息 68 消費税等 57
子備費	2,000	2,000	0		
費用計(b)	4,640,271	4,481,950	▲ 158,321		
収 支(a-b) (当期損益)	18,154 (4,966)	39,732 (71,020)	21,578 (66,054)	() は税抜き	

(単位：千円、税込み)

科目等		R 3 当初 (a)	R 4 当初 (b)	増 減 (b-a)	概 要 等	
資本的収支	資本的収入	企業債	834,130	914,152	80,022	
		国庫補助金	724,562	654,820	▲ 69,742	防災・安全交付金
		他会計補助金	325,596	412,561	86,965	一般会計からの補助金
		建設費負担金	803,121	745,780	▲ 57,341	
		固定資産売却代金	2,000	0	▲ 2,000	
		収入計 (c)	2,689,409	2,727,313	37,904	
	資本的支出	建設改良費	2,438,855	2,260,709	▲ 178,146	交付金事業 1,021 県単事業 1,221 資産購入 20
		企業債償還金	519,986	674,526	154,540	
		預り金返還金	62,500	62,676	176	過年度維持管理費負担金の精算
		予備費	5,000	5,000	0	
		支出計 (d)	3,026,341	3,002,911	▲ 23,430	
	補 填 (e)		336,932	275,598	▲ 61,334	損益勘定留保資金 ほか
	収 支 (c-d+e)		0	0	0	

4. 債務負担行為

債務負担行為の設定額 1,809 百万円

(内 訳)

事 項	期間 (年度)	限度額 (千円)	備 考
汚泥処分業務	R4～R6	662,000	東部、西部
東部浄化センター水処理更新工事	R5	346,000	
東部浄化センター返流水槽攪拌機更新工事	R5	171,000	
東部浄化センター最終沈殿池3-1系汚泥掻寄機更新工事	R5	60,000	
西部浄化センター水処理棟・用水棟電気設備改築工事	R5	480,000	
西部浄化センター用水棟消毒設備改築工事	R5	90,000	